

平成25年行政事業レビューシート

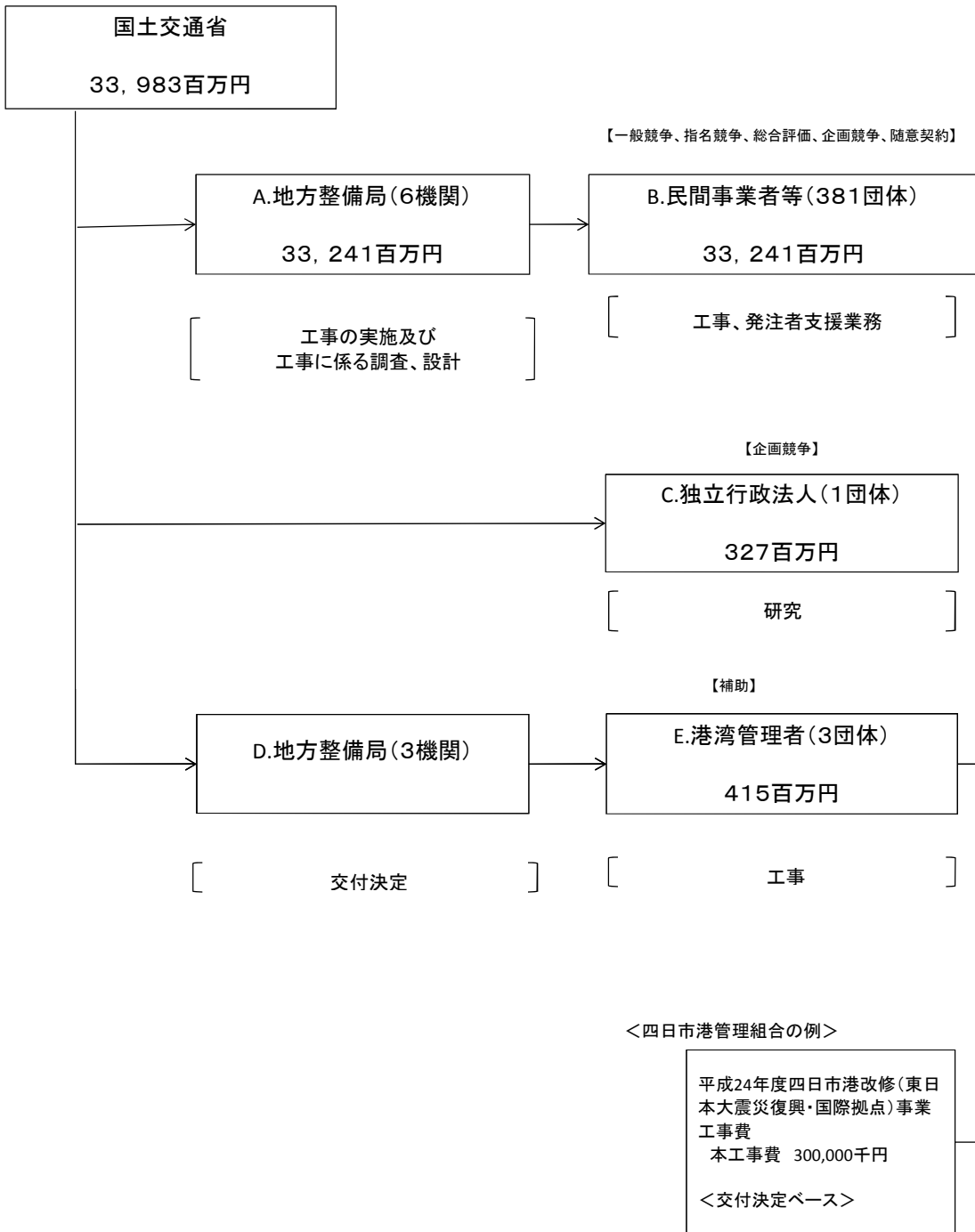
(国土交通省)

事業名	港湾整備事業（東日本大震災関連）		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	計画課		課長 菊地 身智雄		
会計区分	社会資本整備事業特別会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法 第42条、第43条、第52条 等		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した港湾の早期復興を図るとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、近いうちの発生が懸念される東海、東南海・南海地震等への対策を推進すべき地域において、港湾の防災・減災機能を強化することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災からの早期復興のため、地域経済活動の再生や災害に強い地域づくりに必要な港湾施設の整備を行う。また、東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生が指摘されている東海・東南海・南海地震等の大規模地震及びそれに伴う津波に対して、防災・減災効果を有する港湾施設の整備を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	44,414	30,051		
		繰越し等	-	15,069	1,180	0		
		計	-	△ 9,773	△ 11,477	21,250		
	執行額	-	5,297	34,117	51,301			
	執行率 (%)	-	-	99.6%	99.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東日本大震災からの早期復興等		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施港数		活動実績 (当初見込み)	港		22 (0)	(23)	(19)
単位当たりコスト	(百万円/港)		算出根拠	執行額/事業実施港数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	港湾改修費	24,214						
	防災対策推進港湾改修費	5,045						
	港湾改修費補助	676						
	防災対策推進港湾改修費補助	100						
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	16						
	計	30,051						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・被災地港湾の復興や、東日本大震災を教訓として全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災対策のための事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入すべき事業である。 ・港湾法等に基づき国、地方自治体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○/ー	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。補助事業については事業主体が国ではないため「-」としている。 ・事業実施に当たっては、港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めることとなっており、新技術の活用等によりコスト縮減に努めている。 ・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。 ・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っており、整備された施設や成果物は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況の管理を行っている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・平成25年度における全国防災関係経費については、「今後の復興予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)を踏まえ、従来の実施要件を見直し、巨大津波による被害を受けて新たに認識された技術上の課題に対応するための公共事業であって、大規模地震の対策地域において、東日本大震災の最大の教訓である素早い避難の確保を後押しする観点から実施され、集中復興期間中に完了する事業に限定して計上している。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	国土交通0376 復興庁117-2

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 東北地方整備局			C. 独立行政法人港湾空港技術研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	10,546	事業費	海象気象体制の強化に関する技術的課題の検討業務	191
			事業費	地震及び津波に強い港湾の実現に関する技術的課題の検討業務	137
計		10,546	計		328
B. 若築建設(株)			D. 中部地方整備局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)築造工事(その2)	227	事業費	港湾整備事業に必要な経費	405
事業費	小名浜港東港地区防波堤(第二沖)基礎工事	113			
事業費	石巻港雲雀野地区防波堤(南)築造工事	52			
事業費	仙台塩釜港外潮位観測施設復旧工事	31			
事業費	相馬港3号ふ頭地区岸壁(-12m)外築造工事	162			
事業費	仙台塩釜港仙台区中野地区岸壁(-14m)築造工事	676			
事業費	鹿島港南防波堤他本体工事(二次変更)	2			
事業費	鹿島港中央防波堤築造工事(その2)(二次変更)	17			
事業費	鹿島港外港地区岸壁(-14m)耐震改良工事(変更)	50	計		405
事業費	徳島小松島港沖洲(外)地区岸壁(-8.5m)(耐震)築造等工事	722			
事業費	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事(その2)	156			
事業費	須崎港湾口地区防波堤築造工事(その2)	111			
事業費	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事(その3)	74			
事業費	細島港(外港地区)防波堤(南沖)ケーソン製作工事(第3次)	173			
事業費	志布志港(若浜地区)防波堤(沖)(改良)補修工事	198			
事業費	日向沖GPS波浪計測設備設置等工事	116			
事業費	小名浜港東港地区防波堤(第二沖)基礎工事	28			
事業費	石巻港雲雀野地区防波堤(南)築造工事	26			
事業費	仙台塩釜港外潮位観測施設復旧工事	36			
事業費	八戸港GPS波浪計回収・修理及び設置工事	18	計		405
事業費	小名浜港東港地区臨港道路航路下部工事	128			
事業費	小名浜港東港地区臨港道路航路下部工事(その2)	121			
事業費	鹿島港外港地区岸壁(-14m)耐震改良工事	245			
計		3,483	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(6機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	10,546	-	-
2	四国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	8,306	-	-
3	九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	6,104	-	-
4	関東地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	3,941	-	-
5	中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	3,640	-	-
6	近畿地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	704	-	-
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(381団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	若築建設(株)	仙台塩釜港仙台港区中野地区岸壁(-14m)築造工事等	3,483	-	-
2	東洋建設(株)	徳島小松島港沖洲(外)地区岸壁(-8.5m)(耐震)築造工事(その2)等	2,783	-	-
3	五洋建設(株)	細島港(外港地区)防波堤(南沖)ケーソン製作工事(第2次)等	2,355	-	-
4	東亜建設工業(株)	平成23年度 清水港新興津岸壁(-15m)上部及び舗装工事等	2,316	-	-
5	りんかい日産建設(株)	細島港(外港地区)防波堤(南沖)ケーソン製作工事等	2,197	-	-
6	みらい建設工業(株)	細島港(外港地区)防波堤(南沖)基礎捨石工事等	1,811	-	-
7	あおみ建設(株)	仙台塩釜港仙台港区中野地区岸壁(-14m)築造工事等	1,337	-	-
8	宮城建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事等	944	-	-
9	(株)不動テトラ	徳島小松島港沖洲(外)地区航路・泊地(-8.5m)等浚渫工事等	684	-	-
10	高知県	宿毛湾港防波堤整備事業等	629	-	-

C. 独立行政法人(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	海象気象体制の強化に関する技術的課題の検討業務等	327	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 地方整備局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	-	405	-	-
2	東北地方整備局	-	7	-	-
3	関東地方整備局	-	2	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 港湾管理者(3団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四日市港管理組合	港湾整備事業に必要な経費	405	-	-
2	福島県	港湾整備事業に必要な経費	7	-	-
3	茨城県	港湾整備事業に必要な経費	2	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					